

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

【会社名】 高千穂交易株式会社

【英訳名】 TAKACHIHO KOHEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 秀雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷一丁目2番8号

【電話番号】 03-3355-1111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 植松 昌澄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷一丁目2番8号

【電話番号】 03-3355-1111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 植松 昌澄

【縦覧に供する場所】 高千穂交易株式会社 大阪支店
（大阪市北区梅田三丁目3番20号
（明治安田生命大阪梅田ビル内））

高千穂交易株式会社 名古屋支店
（名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号
（Daiwa名駅ビル内））

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,190,606	5,140,170	18,809,316
経常利益又は経常損失 () (千円)	130,249	21,173	865,383
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	178,701	75,000	589,910
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,471	110,800	748,356
純資産額 (千円)	14,542,510	14,310,912	14,947,511
総資産額 (千円)	18,724,136	18,957,263	19,839,817
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	18.23	7.75	60.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.19	-	59.96
自己資本比率 (%)	77.3	75.1	75.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

4. 第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大・中堅企業と中小企業では企業収益にばらつきがあるものの、消費マインドの改善や家電量販店での訪日外国人向けの販売増など堅調な個人消費と製造業の改善による設備投資の増加など、全体としては緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境改善の傾向が続くなかで、各種経済対策の効果や原油価格下落の影響などにより、緩やかに回復していくことが期待されているものの、ギリシャ債務問題や中国の経済成長鈍化など海外経済の下振れがわが国の景気を下押しするリスクも懸念されております。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、新たな成長を見据え独自の付加価値強化による収益性の向上及びアジアを中心とした成長市場への進出によりグローバルビジネスの拡大を図っております。

具体的には、システムセグメントでは、主要商品である商品監視システムや入退室管理システムの付加価値強化、RFIDシステム、リテールソリューション、クラウド型無線LAN等の新たな市場開拓、またTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.が従来からタイにおいて展開していた防火システム事業を、Guardfire社の買収によりASEAN諸国全体に広げ、かつ高度防火システム事業に拡大させるなど、グローバル事業拡大を図ってまいりました。他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主に通信関係の新素材の拡販や各種半導体を使用した基盤設計の提案を強化し、また産機事業では海外ATM向け電子錠の拡販や新たに米国に機構部品の販路を拡大するなどの戦略を展開し、グローバル市場での拡販に注力してまいりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、Guardfire社の損益計算書を新たに連結したことに加え、小売業向けの販売が多いシステムセグメントの販売回復により受注が好調に推移するなか、売上高は前年同期比22.7%増の51億40百万円となりました。

損益につきましては、円安などによる商品調達コストの増加や当期に一部低粗利案件が発生した影響などにより、営業利益は前年同期比97.8%減の2百万円、経常利益は外貨建債権の評価により為替差損32百万円が発生したことなどから前年同期と比較して1億51百万円減少し、21百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、資産譲渡による税効果会計適用の影響を受けた前年と比べ、法人税等調整額が大幅に増加したことなどから前年と比較して2億53百万円減少し、75百万円の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比39.5%増の27億52百万円、営業利益は、前年同期と比べて9百万円減少し96百万円の損失となりました。

セキュリティ商品類では、当四半期連結会計期間よりGuardfire社の損益計算書を連結したことに加え、家電量販店向け商品監視システムの販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比67.5%増の19億19百万円となりました。

その他ソリューション商品類は、メーリング機器の販売増やクラウド型無線LANの販売が伸張した一方で、RFIDの特殊タグの開発や大型プロジェクト案件が遅れていることなどから、売上高は前年同期比8.6%減の2億61百万円となりました。

カスタム・サービス商品類は、前述のセキュリティ商品類などの販売増により、設置料収入が増加したことなどから、売上高は前年同期比5.6%増の5億70百万円となりました。

(デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比7.7%増の23億87百万円、営業利益は電子商品類において円安の影響を受けたことなどにより前年同期比48.6%減の98百万円となりました。

電子商品類では、アナログ商品の販売が苦戦した一方で、新規で取扱いを開始した半導体や電子部品の販売が堅調に推移したことなどにより前年同期比1.3%増の8億88百万円となりました。

産機商品類では、日本メーカーの海外向けATMへのスライドレールや電子錠などの機構部品の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比11.8%増の14億99百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。これにより「カスタム・サービスセグメント」を「システムセグメント」に含めて表示しており、前第1四半期連結累計期間の「システムセグメント」の売上高は5億40百万円、営業利益は33百万円増加しております。

(2)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ8億82百万円減少し、189億57百万円となりました。これは商品及び製品が2億89百万円増加した一方で、現金及び預金が5億87百万円、受取手形及び売掛金が3億25百万円、のれんが2億31百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ2億45百万円減少し、46億46百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億59百万円、賞与引当金が1億24百万円減少したことなどによるものです。純資産は前連結会計年度末と比べ6億36百万円減少し、143億10百万円となりました。これは自己株式の取得により3億11百万円、配当金の支払などにより利益剰余金が2億87百万円減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から0.1ポイント上昇し、75.1%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めていくものでなければならないと考えています。

当社グループは、独立系技術商社として、創業以来「創造」を事業活動の原点に据え、常に海外の先端技術・商品を広く探求・開拓し、日本の市場に紹介してまいりました。また、創業から63年を通して、「テクノロジーをとおしてお客様のご満足を高め、技能と人間性を磨いて世界に通用する信頼を築き、力を合わせて豊かな未来を拓き社会に貢献する」という企業理念の実現に努めてまいりました。

このような企業理念に基づき、国内各業界の多くの有力企業をお客様とし、海外の有力先端メーカーとの信頼関係、そして海外の先端技術・商品を扱う人材・技術サポート・情報・先端技術探求ネットワーク網などの当社独自の事業ノウハウと快活な先取り精神の社風を築き、持続的な成長により企業価値を高めてまいりました。

当社取締役会は、経営支配権の異動を目的とした株式の大規模買付行為または提案であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資するものであれば、これを一概に否定するのではなく、これを受け入れるかどうかは、原則として、当社株主の皆様へ判断に委ねられるべきものであると考えています。そのために当社は、大規模買付者及び当社取締役会の双方から当社株主の皆様への必要かつ十分な情報・意見・提案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間が確保される必要があることに加え、株主の皆様をはじめとするステークホルダーのために、当社取締役会による代替案が十分に検討できる機会・時間を確保し、かつ必要に応じて大規模買付者と交渉を行うこと等の当社取締役会の対応を可能とするため、一定の合理的・客観的な仕組みが必要と考えています。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、独立系技術商社の強みを活かし、事業系列や資本系列に捉われることなく、自らの企業理念に従い、市場ニーズを捉え、迅速かつ闊達に世界の先端商材・技術を発掘し、市場に紹介・提供することこそが、当社の有する優位的経営手法であり、収益と成長の維持拡大に欠かせないこと、ひいては企業価値及び株主共同の利益の源泉と考えています。

現在、当社グループでは、新たな成長戦略の下、「安全・安心・快適」「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに、「独自の付加価値の創出」と「グローバルビジネスの拡大」を推し進めております。こうした取組みにより、強固な収益基盤の構築と事業規模の拡大を図り、企業価値ひいては株主共同の利益向上に邁進してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR(企業の社会的責任)」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

当社株式の大規模な買付行為に関する対応策(買収防衛策)の仕組み

当社は、平成19年11月6日開催の当社取締役会において、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為(いずれも、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。本対応策において、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)に対する対応策(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議し、その後の当社第57回、第59回、第61回及び第63回定時株主総会において、その継続を株主の皆様にご承認いただいております。その概要は以下のとおりです。

(a)大規模買付ルールの設定

大規模買付者が、大規模買付行為を行うに際しては、大規模買付者の概要や大規模買付行為の目的及び内容等に関する情報、大規模買付ルールに従うことを誓約する旨の「意向表明書」等を当社取締役会宛に提出していただきます。

(b)当社取締役会の評価・検討

当社取締役会は、大規模買付者からの大規模買付情報の提供が完了した後、一定の期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)を設け、当該情報の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案にあたります。

従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は、取締役会から独立した組織として設置された独立委員会に諮問し、かつ外部専門家等の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、取締役会としての意見をとりまとめ開示いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

(c)大規模買付行為がなされた場合の対応

当社取締役会が、大規模買付行為の内容を評価・検討し、大規模買付者との協議・交渉の結果、大規模買付行為が以下のような要件に該当し、一定の措置をとることが相当であると判断した場合には、取締役会評価期間の開始又は終了の如何を問わず、新株予約権無償割当て等、会社法その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置をとることがあります。

(イ)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

(ロ)大規模買付者が企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収行為を行う場合

(ハ)強圧的二段階買収など株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収行為を行う場合

(ニ)大規模買付者による支配権取得により、ステークホルダーの利益が損なわれ、それによって長期的に企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される場合

(ホ)買付けの条件が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付けである場合

本プランの客観的合理性

本プランが、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由として、以下のことが言えます。

(a)買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。また、本プランは、経済産業省の企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。

(b)株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものです。

(c)株主意思を重視するものであること

本プランは、当社株主総会の決議により継続されたものです。また、本プランの有効期限(平成28年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時まで)の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

(d)独立した委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの採用にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために大規模買付ルールの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外取締役、社外監査役、経営経験豊富な企業経営者、弁護士、公認会計士等のいずれかに該当する委員3名以上により構成されます。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととします。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に大規模買付ルールの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように大規模買付ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(e)合理的な客観的発動要件の設定

大規模買付ルールは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものと言えます。

(f)第三者専門家の意見の取得

大規模買付者が出現すると、独立委員会は、独立した第三者(財務アドバイザー・公認会計士・弁護士・コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができることとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

(g)デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式等を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

- 注1. 特定株主グループとは、当社の株式等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の所有者(同法第27条の23第1項に規定する所有者をいい、同条第3項に基づき所有者に含まれる者を含みます。)及びその共同所有者(同法第27条の23第5項に規定する共同所有者をいい、同条第6項に基づき共同所有者とみなされる者を含みます。)、又は当社の株式等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。
2. 議決権割合とは、特定株主グループが、注1の記載に該当する場合は、当社の株式等の所有者の株式等保有割合(金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該所有者の共同所有者の保有株式等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。))も計算上考慮されるものとし、又は特定株主グループが、注1の記載に該当する場合は、当社の株式等の買付け等を行う者及びその特別関係者の株式等所有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。)の合計をいいます。議決権割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとし、

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、13百万円（売上高比0.3%）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業運営は、特定の分野や顧客、サプライヤーに依存しているのが実情です。従って、そうした特定の分野や顧客の市況・業況や、サプライヤーとのパートナーシップ如何によっては、当社の業績に大きな影響が及び可能性があります。

(6)戦略的現状と見通し

国内経済は消費マインドの改善や家電量販店での訪日外国人向けの販売増など堅調な個人消費と製造業の改善による設備投資の増加など、全体としては緩やかな回復基調が続いているものの、依然として変化しやすい状況にあり、当社を取り巻く事業環境も主要顧客、取扱商品の特性から不安定な状況にあります。

数年来、当社で掲げてきた「収益基盤の再構築」は経営効率の面においては売上総利益率の改善、業務効率の改善による運用コスト低減、戦略的な組織体制の構築などによって一定の成果を上げることができました。現在は「独自の付加価値創出とグローバルビジネスの拡大」の中期ビジョンのもと、既存事業の新商品の発売・未導入市場の開拓、海外事業の拡大、新規事業の立ち上げにより、持続的かつ自立的な成長の実現を狙っております。

グローバルビジネスについて、当社はタイにおいてTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.を通じて、防火システム事業とセキュリティ事業を展開しておりましたが、これに加え平成26年11月に東南アジア地域における高度防火システムの主要市場（発電設備等エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラント）において、その設計力と商品供給力を高く評価されているGuardfire Limitedなどを子会社化しました。これは大きな成長が期待されるASEAN地域全体でのシェア拡大を推進するとともに高度防火システム事業を当社グループ事業の柱の一つとして確立させることを目的としております。また国内外の成長分野であるRFID事業分野、リテールソリューション事業分野などの新規事業分野への展開も一層強化していく所存であります。今後、グループ間のシナジー強化と、個々の事業の付加価値も増大させ、事業全体の成長を図ってまいります。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第1四半期連結累計期間における資金状況は、当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金が、前連結会計年度末と比べ5億87百万円減少し50億50百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が3億25百万円減少した一方で、商品及び製品が2億89百万円増加したことや支払手形及び買掛金が1億59百万円減少したこと、自己株式の取得による支出3億11百万円、配当金の支払い1億17百万円があったことなどが主な要因であります。商品及び製品の増加や配当金の支払いなどによる運転資金の需要増については手許流動資金（現預金）で賄っております。

商社活動の中では、一時的にまとまった運転資金が必要となる場合がありますが、現在の資金残高は、当面の事業活動を考慮しても、流動性が確保できております。

(8)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、金融・製造・情報通信・小売業・エネルギー関連プラントなど幅広い業界を市場としており、一部は回復しつつあるものの全体としては依然として厳しい市場環境下にあります。当社グループでは、企業理念の「技術」と「創造」に基づき、常にお客様に当社独自の付加価値をご提供し続けることが、市場環境の変化の影響を最小限に止め、自立的な成長に通じるものと考え、「安全・安心・快適」な新たなソリューションの実現に努めてまいります。

なお、中長期的に目標とする経営指標については、経営環境を見極め設定してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,167,300	10,168,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	10,167,300	10,168,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	10,167,300	-	1,207,017	-	1,169,471

(注) 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,500株、資本金が733千円及び資本準備金が733千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,805,400	98,054	-
単元未満株式	普通株式 12,100	-	-
発行済株式総数	10,167,300	-	-
総株主の議決権	-	98,054	-

(注) 当第1四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、平成27年6月30日現在の「完全議決権株式(自己株式等)」は639,800株であります。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高千穂交易株式会社	東京都新宿区四谷 1-2-8	349,800	-	349,800	3.44
計	-	349,800	-	349,800	3.44

(注) 1. 株主名簿上、当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。

2. 当第1四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、平成27年6月30日現在の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は、それぞれ639,800株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,637,859	5,050,173
受取手形及び売掛金	6,608,297	6,282,413
有価証券	700,055	700,038
商品及び製品	2,202,011	2,491,899
その他	482,441	437,253
貸倒引当金	20,669	9,567
流動資産合計	15,609,995	14,952,211
固定資産		
有形固定資産	360,343	368,054
無形固定資産		
のれん	2,213,588	1,982,053
その他	136,655	140,460
無形固定資産合計	2,350,244	2,122,514
投資その他の資産		
投資有価証券	1,012,211	1,005,487
その他	507,023	509,256
貸倒引当金	-	259
投資その他の資産合計	1,519,234	1,514,484
固定資産合計	4,229,822	4,005,052
資産合計	19,839,817	18,957,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,128,701	2,969,386
未払法人税等	70,527	34,476
賞与引当金	281,525	157,191
役員賞与引当金	14,220	6,790
その他	750,513	822,038
流動負債合計	4,245,487	3,989,883
固定負債		
退職給付に係る負債	579,185	584,113
その他	67,633	72,355
固定負債合計	646,818	656,468
負債合計	4,892,306	4,646,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,017	1,207,017
資本剰余金	1,169,600	1,169,600
利益剰余金	12,405,403	12,117,556
自己株式	298,367	610,117
株主資本合計	14,483,653	13,884,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,734	296,030
為替換算調整勘定	92,778	54,116
退職給付に係る調整累計額	9,765	9,597
その他の包括利益累計額合計	396,278	359,744
新株予約権	15,985	16,570
非支配株主持分	51,593	50,541
純資産合計	14,947,511	14,310,912
負債純資産合計	19,839,817	18,957,263

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,190,606	5,140,170
売上原価	3,016,269	3,953,419
売上総利益	1,174,337	1,186,750
販売費及び一般管理費	1,067,933	1,184,372
営業利益	106,403	2,378
営業外収益		
受取利息	485	550
受取配当金	6,615	8,177
為替差益	3,173	-
受取保険金	10,992	-
持分法による投資利益	459	24
その他	2,794	3,436
営業外収益合計	24,521	12,188
営業外費用		
支払利息	337	913
為替差損	-	32,313
支払手数料	312	815
その他	24	1,696
営業外費用合計	674	35,739
経常利益又は経常損失()	130,249	21,173
特別利益		
投資有価証券売却益	625	-
新株予約権戻入益	-	112
特別利益合計	625	112
特別損失		
投資有価証券評価損	43,036	-
特別損失合計	43,036	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	87,839	21,060
法人税、住民税及び事業税	20,622	23,719
法人税等調整額	112,859	31,317
法人税等合計	92,237	55,036
四半期純利益又は四半期純損失()	180,076	76,097
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	1,374	1,096
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	178,701	75,000

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	180,076	76,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,631	2,295
為替換算調整勘定	8,915	36,830
退職給付に係る調整額	6,320	168
その他の包括利益合計	44,395	34,702
四半期包括利益	224,471	110,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,097	109,748
非支配株主に係る四半期包括利益	1,374	1,051

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte.Ltd.は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヶ月の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	26,715千円	39,170千円
のれんの償却額	63,394	116,769

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,575	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,809	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,973,182	2,217,424	4,190,606	-	4,190,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,973,182	2,217,424	4,190,606	-	4,190,606
セグメント利益又は損失()	86,720	191,130	104,410	1,993	106,403

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額1,993千円は、連結調整額であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,752,597	2,387,572	5,140,170	-	5,140,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,752,597	2,387,572	5,140,170	-	5,140,170
セグメント利益又は損失()	96,584	98,279	1,694	683	2,378

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額683千円は、連結調整額であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「システムセグメント」、「デバイスセグメント」、「カスタマ・サービスセグメント」の3区分から、「システムセグメント」、「デバイスセグメント」の2区分に変更しております。

海外事業の拡大を契機として従来のセグメント区分について見直しを行った結果、「システムセグメント」で取扱う各商品類のシステム設計、納入設置・保守等を行っている従来の「カスタマ・サービスセグメント」を、「システムセグメント」の一連の事業として、統合・管理することが経営管理の実態をより適正に表示するものと判断したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	18円23銭	7円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	178,701	75,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	178,701	75,000
普通株式の期中平均株式数(株)	9,801,422	9,677,273
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円19銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,574	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月17日開催の取締役会において、平成27年8月17日に当社取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の数(個)	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	平成29年8月1日 ~ 平成32年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額(円)	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 1株当たりの行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(終値のない日数を除く。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が割当日の前日の終値(前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。なお、割当日の後に以下の事由が生じた場合は、以下のとおり行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とする。

当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は行使価額の調整をするものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないこととする。

新株予約権の第三者への譲渡、質入、その他一切の処分は認めないものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、行使することができる。また、新株予約権者が当社の役員または従業員の地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び権利行使期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

上記の他、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定める。

4. 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

5. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該再編比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

高千穂交易株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高千穂交易株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。